

増える認知症患者と介護の負担



新年、明けましておめでとうございます。
 本年もどうぞよろしくお願いたします。

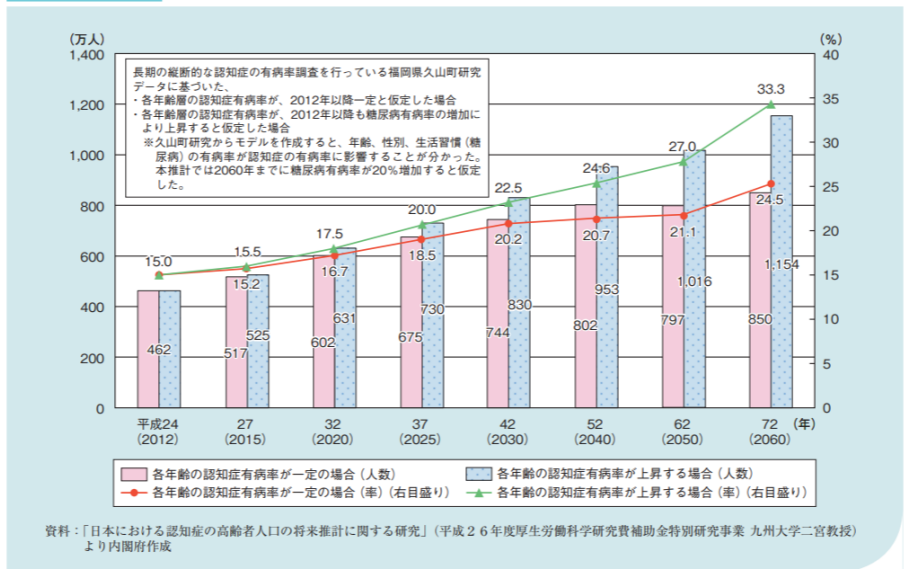
さて、新年1月号は、認知症と介護についてご紹介いたします。わが国では高齢化によって認知症の患者数は年々増加し、家族の介護負担が社会問題となっています。高齢者（65歳以上の方）の中でどのくらいの割合が認知症と診断され、またその中で、どのくらいの割合の方に介護が必要になるのでしょうか。最新の現状を確認したいと思います。

■高齢化とともに増え続ける認知症患者

内閣府「平成30年版高齢社会白書」によると、2020年には日本の高齢化率（65歳以上の人口）は29.1%に上るとされており、人口にすると約3647万人に上ります。そのうちの631万人が認知症になるであろうという予測が厚生労働省から出されています。（右図）

割合にすると高齢者全体の約17%、高齢者の約6人に1人が認知症になる時代がやってくるという予測です。さらに、要介護状態となった原因で最も多いのは認知症です。65歳以上で要介護状態になった方の約5人に1人が、認知症を原因としており、認知症と介護はセットで考えるべきだといえます。

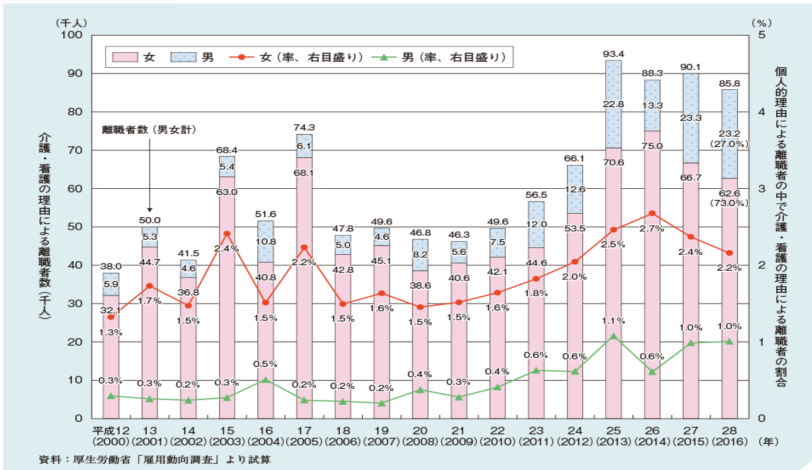
図1-2-11 65歳以上の認知症患者の推定者と推定有病率



資料：「日本における認知症の高齢者人口の将来推計に関する研究」（平成26年度厚生労働科学研究費補助金特別研究事業 九州大学二宮教授）より内閣府作成

出典：内閣府「H29年版高齢社会白書」

図1-2-2-16 介護・看護の理由による離職者数



出典：内閣府「H30年版高齢社会白書」

■介護離職率も増加傾向

総務省が発表した「平成29年就業構造基本調査結果」では、介護をしている人は全国で628万人。このうち仕事を持つ人は346万人で、6割近い人が働きながら介護を行っている現状があります。また、介護を理由にする離職者は、ここ数年は9万人ほどで推移しており、2000年時点に比べて約2.4倍になっています。政府は介護対策として2000年4月に公的介護保険制度をスタート、2005年には各市町村に地域包括支援センターを設置するなど対策を進めていますが、家族にのしかかる負担は大きく、介護離職者数は高止まりの傾向です。（左図）

■認知症の予防と対策

認知症の予防ですが、生活習慣以外にも様々な要因があるため、決定的な方法はまだ見つかっていないようです。しかし、アルツハイマー型の認知症や脳血管性認知症は、糖尿病や脳血管障害など生活習慣から引き起こされる病気との関連が強く、それらの予防や治療は間接的な認知症の予防につながります。定期的な運動とバランスのよい食事、適切な睡眠を心がけましょう。また最近では、万一、認知症になった時のために備える新しいタイプの保険、「認知症保険」が各保険会社から発売されています。自分と家族を守るために、一度ご検討されるとよいのではないのでしょうか。

2019年1月10日現在の情報に基づき制作しています。今後、法令改正等が行われた場合には、その限りではありません。
 また、本資料に記載された情報に関しては信頼ある情報源から入手したものではありません。